

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第78期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 高 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷 口 正 典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷 口 正 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	25,230,826	26,100,182	26,712,948	29,440,102	29,389,931
経常利益 (千円)	582,162	227,774	559,580	1,092,064	884,821
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	235,928	211,798	531,207	859,210	639,293
包括利益 (千円)	727,083	351,838	739,358	1,056,336	332,192
純資産額 (千円)	12,807,905	12,274,838	12,711,914	13,544,004	13,636,463
総資産額 (千円)	23,638,128	23,305,095	23,105,016	25,467,282	26,465,277
1株当たり純資産額 (円)	571.45	545.71	564.72	601.20	606.12
1株当たり当期純利益 (円)	10.53	9.45	23.71	38.35	28.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	52.5	54.8	52.9	51.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.7	4.3	6.6	4.7
株価収益率 (倍)	30.20	26.67	12.61	20.50	14.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,572	1,191,540	864,215	2,586,671	1,192,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,059	116,927	31,069	472,264	998,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,246	993,119	912,599	830,763	135,259
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,029,083	4,037,452	3,929,335	5,286,126	5,571,401
従業員数 (名)	415	466	494	520	565
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[76]	[69]	[64]	[65]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	24,221,421	23,155,954	22,062,696	25,010,233	24,521,444
経常利益 (千円)	706,050	575,179	481,773	678,930	551,495
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	395,506	441,044	355,729	450,199	336,560
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	12,851,198	12,683,534	12,308,440	12,628,120	12,531,408
総資産額 (千円)	20,753,230	20,432,494	20,050,181	22,472,610	22,921,719
1株当たり純資産額 (円)	573.55	566.08	549.34	563.61	559.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	17.65	19.68	15.88	20.09	15.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	62.1	61.4	56.2	54.7
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	2.8	3.6	2.7
株価収益率 (倍)	18.02	12.80	18.83	39.12	27.36
配当性向 (%)	56.7	50.8	63.0	54.7	73.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	309 [79]	316 [76]	324 [69]	327 [64]	339 [65]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.1 (130.7)	88.0 (116.5)	106.5 (133.7)	267.6 (154.9)	149.8 (147.1)
最高株価 (円)	357	339	320	1,380	691
最低株価 (円)	261	229	226	260	336

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1943年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 1950年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 1955年4月 東京営業所を新設。
- 1956年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 1963年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 1963年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 1966年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 1967年3月 鋳金部高井田工場を新設。
- 1968年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 1972年10月 協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 1978年9月 広島営業所を新設。
- 1978年10月 空機部を廃止。
- 1981年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1987年2月 福岡営業所を廃止。
- 1987年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。
- 1990年8月 三重大山田工場鋳金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。
- 1990年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 1992年6月 北海道営業所を新設。
- 1994年5月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 1996年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 1997年4月 タイ現地法人〔ジクタワン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 2000年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 2002年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。
- 2005年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 2007年10月 広島営業所九州出張所を新設。
- 2009年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。
- 2010年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕(現連結子会社)を設立。
- 2011年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。
- 2012年9月 インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 2013年3月 メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2014年1月 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。
- 2015年7月 日輪鋼業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 2017年1月 けいはんなR&Dセンターを新設。大東物流センターをけいはんなR&Dセンターに移転し操業開始。
- 2017年4月 東北営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鍍金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)、日輪鋼業株式会社(日本国内外向けの鋼材加工販売)の7社があります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタウン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注)	タイ国 チョンブリ県	百万タイ バーツ 223	タイ国内向け 鋼材加工販売、 鋁金加工品 の製造販売	99.5	当社商品の販売先 役員の兼任 資金の貸付をしておりま す。
モリテックスチールインドネ シア株式会社(注)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 39,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 194	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鋁金加 工品の製造販 売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 債務保証をしております。
上海摩立特克鋼鉄商貿有限公 司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 10	中国国内向け 鋼材加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 債務保証をしております。
日輪鋼業株式会社	東京都港区	百万円 33	日本国内外向 け鋼材加工販 売	85.5	当社商品の販売先 役員の兼任 2名
モリテックスチール(ベトナ ム)会社	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	百万 ベトナムドン 31,152	ベトナム国内 向け鋼材加工 販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 資金の貸付をしておりま す。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	71 (5)
焼入鋼帯部門	30 (2)
鋁金加工品部門	231 (52)
海外事業	210 (-)
全社(共通)	23 (6)
合計	565 (65)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
339(65)	37才10ヵ月	13年3ヵ月	5,273,133

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、2019年3月31日現在の組合員数は173名で、労使間には特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社づくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーという、商社とモノづくりという二つの機能を持った企業として事業展開しております。その特色を活かし、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工技術の活用提案を行うとともに、素材、プレス、熱処理技術の強みを活かしたサービスや製品を自動車、農業機械、住環境機器、医療機器分野など、広範な市場に提供してまいります。

研究開発につきましては、けいはんなR&Dセンターを研究開発拠点として、自社ブランド製品の開発のみならず、主力販売先である自動車業界のEV化の流れにも対応すべく、次世代自動車領域への開発部門を設置するなど、新たな企業価値創造に向けて、積極的な事業展開を推進してまいります。

海外展開につきましては、海外市場における需要への迅速な対応と新規需要開拓推進に向け、積極的に資本を投入し、海外拠点での生産・販売の更なる体制強化によってグローバル展開を推進してまいります。

環境対策につきましては、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、地球環境にやさしい素材並びに製品のサービスと生産を行ってまいります。

当社グループは、今後とも持続的成長と社会的責任を果たす企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と共に内部統制の運用により、透明性の高い経営に努めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、1943年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されるのが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、2017年5月26日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の第76期事業年度に係る定時株主総会

における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、2017年6月27日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、2020年6月30日までに開催される第79回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(5) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在9名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、株式会社ダイナックス、ジヤトコ株式会社、株式会社エクセディがあります。(3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、生産、受注及び販売の実績、(d) 販売実績の(注)2をご参照ください。)

(2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日鉄日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は293億8千9百万円と前連結会計年度比0.2%減少、営業利益は8億2千6百万円と前連結会計年度比13.0%減少、経常利益は8億8千4百万円と前連結会計年度比19.0%減少、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3千9百万円と前連結会計年度比25.6%の減少となりました。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(a) 商事部門

特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、相次ぐ自然災害、鋼材需給逼迫の影響などにより、売上高は167億3千6百万円と前連結会計年度比1.5%減少し、セグメント利益(営業利益)につきましても5億4千1百万円と前連結会計年度比1.7%の減少となりました。

(b) 焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、相次ぐ自然災害の影響、国内自動車関連向けの売上減少などの要因により、焼入鋼帯部門につきましても1億7千1百万円と前連結会計年度比31.6%の減少となりました。鋳金加工品部門につきましても、売上高は71億3千4百万円と前連結会計年度比0.3%の増加となりましたが、製造経費増加などの要因により、セグメント利益(営業利益)は8億3千8百万円と前連結会計年度比5.5%の減少となりました。

(c) 海外事業

海外事業につきましては、新規需要開拓を積極的に推進した結果、売上高は40億2百万円と前連結会計年度比6.7%増加し、セグメント利益(営業利益)は3億4千5百万円と前連結会計年度比13.1%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億8千5百万円増加し、55億7千1百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8億6千8百万円、非資金項目である減価償却費を6億円計上したほか、売上債権の減少3億9千9百万円、仕入債務の増加2億8千5百万円、法人税等の支払い3億5千7百万円、たな卸資産の増加5億9百万円等により、11億9千2百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9億9千3百万円等により、9億9千8百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6億2千6百万円、長期借入金返済による支出1億9千9百万円、配当金の支払い2億4千6百万円等により、1億3千5百万円の資金増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,731,917	5.7
鋳金加工品部門	7,748,475	2.2
海外事業	2,510,639	19.4
合計	11,991,032	4.1

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商事部門 特殊帯鋼	11,567,799	1.1
普通鋼	3,581,377	3.5
その他	1,112,176	0.2
合計	16,261,353	0.1

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,546,895	0.3	273,930	12.7
鋳金加工品部門	6,997,639	0.5	381,846	2.3
海外事業	2,555,377	8.9	298,038	6.0
合計	11,099,912	1.5	953,814	4.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
商事部門 特殊帯鋼	11,956,813	2.2
普通鋼	3,412,739	1.9
その他	1,366,822	5.3
小計	16,736,375	1.5
焼入鋼帯部門	1,515,996	4.1
鋳金加工品部門	7,134,602	0.3
海外事業	4,002,957	6.7
合計	29,389,931	0.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社ダイナックス	2,713,039	9.2	2,483,353	8.4
ジヤトコ株式会社	2,265,131	7.7	2,268,540	7.7
株式会社エクセディ	2,151,450	7.3	1,960,020	6.7

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は175億8千3百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金55億8千3百万円、受取手形及び売掛金61億7千万円、商品及び製品29億9千5百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は88億8千1百万円となりました。主な内訳は、土地14億6千7百万円、建設仮勘定9億6千3百万円を含む有形固定資産61億4千8百万円、投資有価証券16億6千8百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は103億9千万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金84億4百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億3千8百万円となりました。主な内訳は、長期借入金8億5千万円、退職給付に係る負債8億1千4百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は136億3千6百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ5千万円減少し、293億8千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ1億2千3百万円減少し、8億2千6百万円（前年同期比13.0%減）となりました。また、売上高営業利益率は、製造経費増加などの要因により、前連結会計年度比0.4ポイント減少し、2.8%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ2億7百万円減少し、8億8千4百万円（前年同期比19.0%減）となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度比0.7ポイント減少し、3.0%となりました。海外子会社における為替差損の計上（前連結会計年度は為替差益を計上）などが主な要因です。

(自己資本利益率)

当連結会計年度における自己資本利益率（ROE）は、目標の5%に対し、4.7%となりました。今後、高付加価値の製品群の受注拡大に取組み、その構成比を上げるとともに、海外事業におけるさらなる利益の拡大を図ってまいります。

(c) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に使用する原材料費、労務費、商品仕入、販売費及び一般管理費等であり、設備投資資金需要は、機械設備新設及び改修に係る投資資金であります。

資金調達については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、179,512千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は1,438,513千円となりました。

商事部門では、東北営業所のレイアウト変更工事を中心として2,338千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として67,145千円。鍍金加工品部門につきましても三重大山田工場における鍍金加工品製造設備の増強・合理化を中心として772,404千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社及びモリテックスチールメキシコ株式会社における自動車関連部品製造設備の増強を中心として560,889千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鍍金加 工品部門	生産設備	315,201	638,444	400,000 (47,559.01)	118,385	66,636	1,538,668	204
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鍍金加工品 部門	生産設備	125,244	32,610	75,613 (8,204.42)		2,828	236,296	24
本社・大阪営業部・ 海外事業本部 (大阪市中央区)	全社管理・ 商事部門・ 鍍金加工品 部門	その他設備・ 販売設備	94,256	2,234	163,884 (244.61)	39,036	5,102	304,514	46
東京支店 (東京都港区)	商事部門	販売設備	3,397	122			562	4,082	12
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	商事部門	販売設備	10,899	837	1,224 (70.90)	2,849	623	16,433	12
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	23					23	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	商事部門	販売設備							1
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備		0			0	0	4
東北営業所 (仙台市青葉区)	商事部門	販売設備	1,873					1,873	5
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	48,459	392	29,222 (3,697.84)		1,927	80,003	
その他 (大阪府東大阪市)	全社資産	その他設備	3,648		11,571 (630.74)		436	15,655	
けいはんなR&D センター (京都府相楽郡精華町)	鍍金加工品 部門	研究開発施設	493,761	52,215	300,395 (6,591.97)	2,217	5,698	854,288	27
合計			1,096,766	726,857	981,912 (66,999.49)	162,488	83,815	3,051,840	339

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鍍金加工品部門	事務機器	7,398	25,329
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鍍金加工品部門	事務機器	1,446	4,415
本社・大阪営業部・ 海外事業本部 (大阪市中央区)	全社管理 商事部門 鍍金加工品部門	事務機器	5,902	11,006

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワ ン・モリ ク テック （タイ ランド）株 式会社	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	海外事業	生産設備	189,949	727,217	136,400 (28,252.8 0)	5,491	8,709	1,067,76 7	147
モリテッ クスチ ールメ キシ コ株 式会 社	本社工場 (メキシコ 合衆国ア グアスカ リエンテ ス州)	海外事業	生産設備	355,895	402,600	125,279 (43,912.7 2)		45,818	929,595	49

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	鋳金加工品部門	生産設備	538,000	259,000	自己資金	2018年2月	2019年10月	
モリテックスチールメキ シコ株式会社 (メキシコ合衆国アグア スカリエンテス市)	海外事業	生産設備	758,300	110,652	自己資金	2018年12月	2019年9月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種（板厚・板幅・形状等）が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして ありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	21	36	61	34	4	7,432	7,588	
所有株式数(単元)	0	61,096	8,052	42,873	3,806	209	109,541	225,577	23,363
所有株式数の割合(%)	0	27.08	3.57	19.01	1.69	0.09	48.56	100.00	

(注) 自己株式152,562株は、「個人その他」に1,525単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	2,244	10.02
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,328	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,110	4.96
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	960	4.29
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.68
森 文子	大阪府柏原市	492	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	470	2.10
森 浩之	大阪府東大阪市	466	2.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	450	2.01
計		9,393	41.92

(注) 1. 日新製鋼株式会社は、2019年4月1日より日鉄日新製鋼株式会社に社名変更しております。

2. 株式会社近畿大阪銀行は、2019年4月1日より株式会社関西みらい銀行に行名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,382,200	223,822	
単元未満株式(注)	普通株式 23,363		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町六丁目18番31号	152,500		152,500	0.68
計		152,500		152,500	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	183	108
当期間における取得自己株式	218	103

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	152,562		152,780	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり11円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会	246,460	11.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は9名（うち、社外取締役1名、2019年6月27日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち、社外監査役2名、2019年6月27日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定及び当社定款第27条、第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。なお、補欠監査役が監査役に就任した場合においても、責任限定契約を締結する予定であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

a．取締役会

当社の取締役会は9名(2019年6月27日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

b．常務会・経営会議

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

c．監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は4名(2019年6月27日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

d．内部監査部

当社は、内部監査部(構成員2名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

e．経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

f．リスクマネジメント委員会

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

g．財務報告に係る内部統制委員会

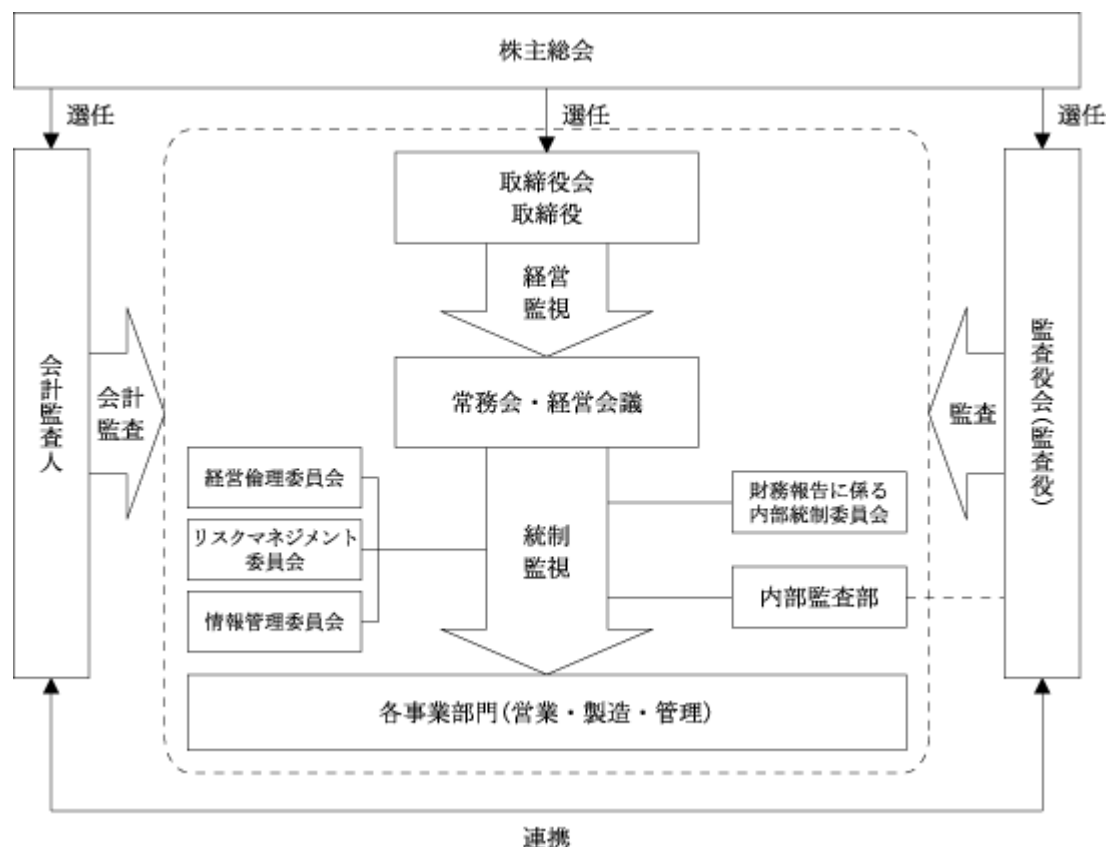
当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

h．情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

i . 会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分な対応をしております。



役員員の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	永見 研二	1951年3月26日生	1973年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役銻金営業部長 2004年2月 当社取締役宇都宮工場長 2007年1月 当社取締役銻金営業部長 2007年6月 当社常務取締役銻金営業部長 2009年6月 当社専務取締役 2011年7月 当社専務取締役宇都宮事業部長 2012年4月 当社専務取締役製造本部長 2012年6月 当社代表取締役専務取締役本社統括本部長 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)3	48
代表取締役 取締役社長	門 高 司	1961年7月8日生	1984年4月 当社入社 1992年6月 当社営業本部北海道営業所長 2004年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 2007年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 2008年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長、兼東京営業所長 2012年6月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東京営業所長 2013年4月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 2014年5月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼名古屋営業所長 2015年4月 当社取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 2015年6月 当社常務取締役執行役員海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 2017年4月 当社常務取締役執行役員製造本部副本部長、兼三重大山田工場長 2019年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	42
専務取締役 執行役員 製造本部長兼三重大山田工場長	赤尾 正 則	1955年4月14日生	1978年4月 当社入社 2002年6月 当社三重大山田工場銻金製造部長 2003年6月 当社取締役三重大山田工場銻金製造部長 2005年4月 当社取締役三重大山田工場長、兼銻金製造部長 2006年6月 当社常務取締役三重大山田工場長、兼銻金製造部長 2007年1月 当社常務取締役三重大山田工場長、兼銻金製造部長 2007年6月 当社常務取締役三重大山田工場長 2008年6月 当社常務取締役 2009年6月 当社常務取締役銻金営業本部長、兼R&D部長 2009年10月 当社常務取締役銻金営業本部長、兼環境管理部長 2011年3月 当社常務取締役帯鋼営業本部長 2012年4月 当社常務取締役営業本部長 2012年6月 当社常務取締役製造本部長 2015年6月 当社専務取締役執行役員製造本部長 2019年6月 当社専務取締役執行役員製造本部長兼三重大山田工場長 現在に至る [担当] 製造本部長兼三重大山田工場長、技術本部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社管掌	(注)3	40

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員 営業本部長、海外事業本部長	木村 慎一	1956年6月27日生	<p>1980年4月 当社入社</p> <p>2000年4月 当社帯鋼営業部広島営業所長</p> <p>2004年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長</p> <p>2005年6月 当社取締役帯鋼営業本部大阪営業所長</p> <p>2007年6月 当社常務取締役帯鋼営業部長、兼大阪営業所長</p> <p>2008年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、兼西日本営業部長、兼住環境営業部長・ユニット製品部長</p> <p>2010年7月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、兼西日本営業部長</p> <p>2011年4月 当社常務取締役鋳金営業本部長</p> <p>2012年6月 当社常務取締役営業本部長、開発本部長</p> <p>2013年4月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、開発本部長</p> <p>2014年5月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、R & D本部長</p> <p>2015年6月 当社専務取締役執行役員営業本部長、R & D本部長</p> <p>2017年4月 当社専務取締役執行役員営業本部長、海外事業本部長 現在に至る</p> <p>[担当] 営業本部長、海外事業本部長、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司董事長、モリテックスチールインドネシア株式会社取締役会長、R & D本部、モリテックスチール(ベトナム)会社管掌</p>	(注)3	46
常務取締役 執行役員 本社統括本部長	松下 善紀	1956年4月2日生	<p>1979年4月 当社入社</p> <p>2002年4月 当社三重大山田工場管理部長</p> <p>2004年4月 当社三重大山田工場調達部長</p> <p>2005年6月 当社帯鋼営業本部ユニット製品部長</p> <p>2007年6月 当社取締役住環境営業部長、兼ユニット製品部長</p> <p>2008年4月 当社取締役総務部長、兼庶務部長</p> <p>2012年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、兼庶務部長</p> <p>2013年4月 当社取締役本社統括本部総務部長</p> <p>2013年6月 当社常務取締役本社統括本部長、兼総務部長</p> <p>2015年4月 当社常務取締役本社統括本部長</p> <p>2015年6月 当社常務取締役執行役員本社統括本部長 現在に至る</p> <p>[担当] 本社統括本部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長</p>	(注)3	40
取締役 執行役員 本社統括本部経理部長	谷口 正典	1959年9月29日生	<p>1984年4月 当社入社</p> <p>1998年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長</p> <p>2003年4月 当社経理部長</p> <p>2004年6月 当社取締役経理部長</p> <p>2006年4月 当社取締役本社管理部長、兼経理部長</p> <p>2008年6月 当社取締役本社管理部長</p> <p>2010年6月 当社取締役本社管理部長、兼C P システム部長</p> <p>2012年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長</p> <p>2015年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長</p> <p>2015年6月 当社取締役執行役員本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長</p> <p>2019年2月 当社取締役執行役員本社統括本部経理部長 現在に至る</p> <p>[担当] 本社統括本部経理部長</p>	(注)3	41

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 技術本部長、R & D本部長	森 泰之	1959年3月9日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 2006年6月 当社開発企画部金型部長 2007年6月 当社技術部開発技術部長 2009年6月 当社取締役技術部長、兼開発技術部長 2011年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術部長 2013年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術部長・生産技術部長 2014年4月 当社取締役技術本部長、製造本部副本部長 2015年6月 当社取締役執行役員技術本部長、製造本部副本部長 2015年11月 当社取締役執行役員技術本部長、製造本部副本部長、兼三重大山田工場長 2017年4月 当社取締役執行役員技術本部長、R & D本部長 現在に至る [担当] 技術本部長、R & D本部長	(注)3	313
取締役 執行役員 営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長	内山良成	1963年1月10日生	1987年4月 当社入社 2003年6月 当社広島営業所長 2007年10月 当社大阪営業所長 2015年6月 当社執行役員営業本部大阪第一営業所長、海外事業本部海外事業部長・グローバル事業企画部長 2017年4月 当社上席執行役員営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長 2019年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長 現在に至る [担当] 営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長、モリテックスチール(ベトナム)会社取締役会長	(注)3	14
取締役	阪口 誠	1958年5月14日生	1990年4月 弁護士登録 2005年10月 三山・阪口法律事務所(現 中之島シティ法律事務所)開設 現在に至る 2010年6月 当社社外監査役 2014年6月 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	
監査役 (常勤)	森 剛之	1956年3月8日生	1985年4月 当社入社 2004年4月 当社C Pシステム部長 2007年4月 当社内部監査部長 2009年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	349
監査役 (常勤)	速水宏祐	1957年9月3日生	1980年4月 当社入社 2006年4月 当社企画推進部長 2013年4月 当社製造本部三重大山田工場長兼鋁金製造部長 2013年6月 当社取締役製造本部三重大山田工場長兼鋁金製造部長 2015年6月 当社上席執行役員製造本部三重大山田工場長兼鋁金製造部長 2015年11月 当社上席執行役員ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社取締役社長兼技術部長 2018年11月 当社上席執行役員ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社取締役社長 2019年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	20
監査役	中田康浩	1968年5月4日生	1992年4月 日新製鋼株式会社(現 日鉄日新製鋼株式会社)入社 2002年4月 同社呉製鉄所総務部経理チーム主任部員 2008年7月 同社堺製造所総務部経理チームリーダー 2010年6月 同社周南製鋼所総務部経理チームリーダー 2011年7月 同社財務部予算チームリーダー 2016年6月 同社経営企画部グループ企画室長 現在に至る 2016年6月 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	藤谷和憲	1956年8月4日生	1986年4月 弁護士登録 1991年6月 廣田・藤谷法律事務所設立 2008年12月 しんらい総合法律事務所に名称変更 2017年3月 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	
計					953

- (注) 1 取締役のうち、阪口誠氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中田康浩、藤谷和憲の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役(非常勤)1名及び社外監査役(非常勤)2名(2019年6月27日現在)を選任しております。

(1)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏及び社外監査役藤谷和憲氏は、弁護士であります。また社外監査役中田康浩氏は、日鉄日新製鋼株式会社の経営企画部グループ企画室長を兼務しております。当社と社外取締役及び各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(2)社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、社外監査役につきましては、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

(3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査役会において常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明しております。

(4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役9人中1人を社外取締役に、監査役4人中2人を社外監査役とすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は4名(2019年6月27日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

内部監査の状況

当社における内部監査は当社は、内部監査部(構成員2名)を設置し、経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。監査役や会計監査人と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

協立監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

作花 弘美

公江 正典

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために変更することが妥当であると判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決議いたします。

また、監査法人を評価し、独立性、職務遂行状況及び監査の品質管理体制などを総合的に勘案し、每期選定の判断を行っております。その結果、当社の会計監査人に協立監査法人を選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求め、評価しております。

この評価により、監査法人の監査の方法及び結果を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社		1,000		1,000
計	20,500	1,000	20,500	1,000

連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
 該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ、報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などについて検証した結果、その報酬は妥当であると認め同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の基本報酬は、役員規程内規に基づき、従業員給与（執行役員は除く。）の最高額に、役位倍率を乗じて算出した金額を目安とし、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、取締役は取締役会での受任に基づき取締役社長が、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員の賞与は、会社の各事業年度の営業成績ならびに世間水準及び経営内容、役員の月額報酬合計額に当社の労働組合平均支給月数を基本に、従業員賞与とのバランスを考慮し、株主総会の決議に応じて決定しております。

また、役員賞与の配分は、役員個々の業務執行状況を評価して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	254,169	170,088	41,773	42,308	8
監査役 (社外監査役を除く)	40,916	27,420	7,227	6,269	2
社外役員	6,000	6,000			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,619	2	使用人部長としての給与・賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするか否かを基準としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業活動の円滑な推進、取引関係維持、業務及び資本提携のため、合理性があると認める場合に限り、取引先の株式を保有し、これら政策保有株式について、当事業の発展に資すると判断する限り保有を継続することを基本方針としております。毎年、取締役会にて保有の合理性を確認し、保有する意義の乏しい銘柄については、株価動向等を勘案した上で売却を検討してまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	82,870
非上場株式以外の株式	22	1,460,371

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	12,622	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄(注1)	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社クボタ	197,527.658	194,784.430	円滑な取引関係の維持を図るため 取引先持株会を通じた株式の取得により株式 数が増加	無
	315,945	362,688		
株式会社エクセ ディ	84,737.997	84,094.386	円滑な取引関係の維持を図るため 取引先持株会を通じた株式の取得により株式 数が増加	無
	203,201	282,136		
三菱商事株式会 社	66,000.000	66,000.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注3)
	202,884	188,892		
新日鐵住金株式 会社(注10・11)	72,491.000	102,100.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注4)
	141,647	129,769		
株式会社今仙電 機製作所	87,812.000	87,812.000	円滑な取引関係の維持を図るため	有
	87,899	106,955		
ブラザー工業株 式会社	38,929.421	38,045.088	円滑な取引関係の維持を図るため 取引先持株会を通じた株式の取得により株式 数が増加	無
	79,727	94,085		
株式会社三菱U FJフィナン シャル・グルー プ	140,962.000	140,962.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注5)
	77,529	98,250		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	368,038.000	368,038.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注6)
	63,044	70,442		
知多鋼業株式会 社	62,678.000	62,678.000	円滑な取引関係の維持を図るため	有
	46,757	54,216		
株式会社日阪製 作所	41,000.000	41,000.000	円滑な取引関係の維持を図るため	有
	37,556	42,435		
パナソニック株 式会社	39,330.000	39,330.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無
	37,528	59,820		
日本パワーファ スニング株式会 社	212,864.000	212,864.000	円滑な取引関係の維持を図るため	有
	32,781	50,661		
トピー工業株式 会社	13,258.861	12,684.523	円滑な取引関係の維持を図るため 取引先持株会を通じた株式の取得により株式 数が増加	無
	29,355	39,322		
日亜鋼業株式会 社	83,000.000	83,000.000	円滑な取引関係の維持を図るため	有
	28,386	28,967		
株式会社りそな ホールディング ス	53,050.000	53,050.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注7)
	25,448	29,814		
株式会社島精機 製作所	3,850.000	3,850.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無
	13,090	28,451		
株式会社T&D ホールディング ス	10,400.000	10,400.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注8)
	12,105	17,560		
バンドー化学株 式会社	10,674.828	9,978.136	円滑な取引関係の維持を図るため 取引先持株会を通じた株式の取得により株式 数が増加	無
	11,325	12,163		
象印マホービン 株式会社	8,843.415	7,895.069	円滑な取引関係の維持を図るため 取引先持株会を通じた株式の取得により株式 数が増加	有
	10,169	12,039		
第一生命ホール ディングス株式 会社	2,000.000	2,000.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無(注9)
	3,076	3,885		
シャープ株式会 社	700.000	700.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無
	852	2,226		
三菱自動車工業 株式会社	100.000	100.000	円滑な取引関係の維持を図るため	無
	58	76		

(注) 1. 株式会社島精機製作所から三菱自動車工業株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する上場株式の特定投資株式の銘柄数が22銘柄のため、全銘柄を記載しておりません。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。
3. 三菱商事株式会社の子会社である、株式会社メタルワンは当社株式を保有しております。
4. 新日鐵住金株式会社の子会社である、日新製鋼株式会社は当社株式を保有しております。
5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である、株式会社三菱UFJ銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社・三菱UFJ信託銀行株式会社・カブドットコム証券株式会社は当社株式を保有しております。
6. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社である、みずほ証券株式会社・株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
7. 株式会社りそなホールディングスの子会社である、株式会社近畿大阪銀行は当社株式を保有しております。
8. 株式会社T&Dホールディングスの子会社である、大同生命保険株式会社は当社株式を保有しております。
9. 第一生命ホールディングス株式会社の子会社である、第一生命保険株式会社は当社株式を保有しております。
10. 新日鐵住金株式会社は、2019年1月1日に従来保有していた日新製鋼株式会社の株式が株式交換されたものであります。
11. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に社名変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,340,378	2 5,583,952
受取手形及び売掛金	4 6,856,977	4 6,170,673
電子記録債権	4 1,380,782	4 1,652,977
商品及び製品	2,562,007	2,995,956
仕掛品	404,912	466,735
原材料及び貯蔵品	423,895	423,730
その他	164,992	300,213
貸倒引当金	9,881	10,548
流動資産合計	17,124,064	17,583,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,713,892	2 1,642,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,764,180	1,802,593
工具、器具及び備品（純額）	102,614	139,415
土地	2 1,492,010	2 1,467,806
リース資産（純額）	85,962	132,203
建設仮勘定	304,966	963,456
有形固定資産合計	3 5,463,626	3 6,148,087
無形固定資産		
リース資産	24,903	41,792
その他	29,474	25,251
無形固定資産合計	54,377	67,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,954,385	1 1,668,374
長期貸付金	4,837	11,091
繰延税金資産	52,869	161,654
退職給付に係る資産	145,702	136,488
その他	676,058	696,845
貸倒引当金	8,640	8,000
投資その他の資産合計	2,825,213	2,666,455
固定資産合計	8,343,217	8,881,586
資産合計	25,467,282	26,465,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,488,142,917	2,488,404,200
短期借入金	2634,512	2595,911
リース債務	31,937	35,962
未払法人税等	225,463	104,633
賞与引当金	259,292	260,418
役員賞与引当金	49,000	49,000
その他	638,860	940,337
流動負債合計	9,981,983	10,390,463
固定負債		
長期借入金	494,945	850,888
リース債務	85,219	148,981
繰延税金負債	125,290	111,874
役員退職慰労引当金	463,617	512,195
退職給付に係る負債	772,220	814,410
固定負債合計	1,941,293	2,438,349
負債合計	11,923,277	12,828,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,476,445
利益剰余金	9,234,422	9,627,253
自己株式	40,739	40,847
株主資本合計	12,512,137	12,911,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,689	542,852
繰延ヘッジ損益	1,322	-
為替換算調整勘定	212,836	142,940
退職給付に係る調整累計額	1,762	17,015
その他の包括利益累計額合計	958,086	668,777
非支配株主持分	73,779	55,987
純資産合計	13,544,004	13,636,463
負債純資産合計	25,467,282	26,465,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	29,440,102	29,389,931
売上原価	25,235,184	25,258,069
売上総利益	4,204,918	4,131,862
販売費及び一般管理費	1, 2 3,254,782	1, 2 3,305,185
営業利益	950,136	826,677
営業外収益		
受取利息	3,156	2,384
受取配当金	41,562	45,521
為替差益	88,101	-
その他	39,414	45,785
営業外収益合計	172,234	93,690
営業外費用		
支払利息	25,495	18,004
為替差損	-	13,089
売上債権売却損	4,524	3,531
その他	286	921
営業外費用合計	30,306	35,546
経常利益	1,092,064	884,821
特別利益		
固定資産売却益	3 6,640	3 107
受取保険金	12,352	2,329
補助金収入	50,000	3,200
特別利益合計	68,992	5,636
特別損失		
固定資産売却損	4 2,710	4 135
固定資産除却損	5 14,215	5 21,212
ゴルフ会員権評価損	3,983	-
その他	-	719
特別損失合計	20,909	22,067
税金等調整前当期純利益	1,140,148	868,391
法人税、住民税及び事業税	311,964	244,385
法人税等調整額	40,312	20,607
法人税等合計	271,651	223,778
当期純利益	868,496	644,612
非支配株主に帰属する当期純利益	9,286	5,319
親会社株主に帰属する当期純利益	859,210	639,293

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	868,496	644,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,808	208,355
繰延ヘッジ損益	1,322	1,322
為替換算調整勘定	57,123	87,488
退職給付に係る調整額	10,584	15,253
その他の包括利益合計	1 187,839	1 312,420
包括利益	1,056,336	332,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041,458	349,984
非支配株主に係る包括利益	14,878	17,791

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,599,271	40,552	11,877,173
当期変動額					
剰余金の配当			224,059		224,059
親会社株主に帰属する当期純利益			859,210		859,210
自己株式の取得				187	187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	635,150	187	634,963
当期末残高	1,848,846	1,469,608	9,234,422	40,739	12,512,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632,161	-	156,024	12,346	775,839	58,901	12,711,914
当期変動額							
剰余金の配当							224,059
親会社株主に帰属する当期純利益							859,210
自己株式の取得							187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,527	1,322	56,812	10,584	182,247	14,878	197,126
当期変動額合計	113,527	1,322	56,812	10,584	182,247	14,878	832,090
当期末残高	745,689	1,322	212,836	1,762	958,086	73,779	13,544,004

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	9,234,422	40,739	12,512,137
当期変動額					
剰余金の配当			246,462		246,462
親会社株主に帰属する当期純利益			639,293		639,293
自己株式の取得				108	108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,837			6,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,837	392,831	108	399,560
当期末残高	1,848,846	1,476,445	9,627,253	40,847	12,911,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	745,689	1,322	212,836	1,762	958,086	73,779	13,544,004
当期変動額							
剰余金の配当							246,462
親会社株主に帰属する当期純利益							639,293
自己株式の取得							108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202,836	1,322	69,896	15,253	289,309	17,791	307,100
当期変動額合計	202,836	1,322	69,896	15,253	289,309	17,791	92,459
当期末残高	542,852	-	142,940	17,015	668,777	55,987	13,636,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,140,148	868,391
減価償却費	616,572	600,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	736	27
賞与引当金の増減額(は減少)	25,883	1,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,594	53,923
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20,425	28,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,078	48,578
受取利息及び受取配当金	44,719	47,905
支払利息	25,495	18,004
為替差損益(は益)	105,275	75,481
固定資産売却損益(は益)	3,930	27
固定資産除却損	14,215	21,212
ゴルフ会員権評価損	3,983	-
受取保険金	12,352	2,329
補助金収入	50,000	3,200
売上債権の増減額(は増加)	682,129	399,560
たな卸資産の増減額(は増加)	124,415	509,818
未収消費税等の増減額(は増加)	-	78,980
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,511	55,713
仕入債務の増減額(は減少)	1,747,910	285,567
未払消費税等の増減額(は減少)	11,995	12,130
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,841	28,772
小計	2,670,229	1,511,106
利息及び配当金の受取額	45,665	50,736
利息の支払額	25,385	18,048
法人税等の支払額	175,741	357,303
法人税等の還付額	9,550	-
保険金の受取額	12,352	2,329
補助金の受取額	50,000	3,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,671	1,192,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	431,940	993,495
固定資産の売却による収入	9,504	139
固定資産の除却による支出	6,748	19,433
投資有価証券の取得による支出	13,386	13,878
貸付けによる支出	1,100	9,320
貸付金の回収による収入	5,732	3,065
その他	34,326	34,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,264	998,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	11,841
短期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	35,738	33,389
長期借入れによる収入	4,559	626,750
長期借入金の返済による支出	525,005	199,917
自己株式の取得による支出	187	108
配当金の支払額	224,391	246,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,763	135,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,097	43,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,315,741	285,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,929,335	5,286,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,049	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,286,126	1 5,571,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

日輪鋼業株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司、モリテックスチール(ベトナム)会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」153,837千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの100,968千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」52,869千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は125,290千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	10,000千円	10,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	24,533千円	4,525千円
建物	89,255千円	85,127千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	127,288千円	103,153千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
電力料金に対する支払債務	1,824千円	1,639千円
株式会社メタルワンに対する買入債務 (極度額 220,000千円)	5,038,310千円	5,230,402千円 (極度額 220,000千円)
短期借入金	40,000千円	
合計	5,080,134千円	5,232,041千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,898,265千円	17,074,342千円

- 4 期末日満期手形の会計処理

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	210,710千円	203,532千円
電子記録債権	10,689千円	10,008千円
支払手形	137,609千円	189,177千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	172,719千円	179,512千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃保管料	692,221千円	709,406千円
役員報酬・給料手当	883,403千円	902,793千円
従業員賞与	104,558千円	102,681千円
賞与引当金繰入額	117,413千円	115,069千円
役員賞与引当金繰入額	48,930千円	48,820千円
退職給付費用	51,310千円	42,611千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,078千円	48,578千円
福利厚生費	260,348千円	256,782千円
賃借料及び使用料	137,120千円	131,246千円
減価償却費	58,943千円	57,167千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	846千円	94千円
工具、器具及び備品	5,793千円	12千円
計	6,640千円	107千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,710千円	135千円
計	2,710千円	135千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3,716千円	8,378千円
機械装置及び運搬具	10,498千円	11,179千円
工具、器具及び備品	0千円	1,655千円
計	14,215千円	21,212千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	172,945千円	305,589千円
組替調整額		
税効果調整前	172,945千円	305,589千円
税効果額	54,136千円	97,233千円
その他有価証券評価差額金	118,808千円	208,355千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,906千円	1,906千円
組替調整額		
税効果調整前	1,906千円	1,906千円
税効果額	583千円	583千円
繰延ヘッジ損益	1,322千円	1,322千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,123千円	87,488千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	589千円	21,720千円
組替調整額	14,666千円	264千円
税効果調整前	15,255千円	21,984千円
税効果額	4,671千円	6,731千円
退職給付に係る調整額	10,584千円	15,253千円
その他の包括利益合計	187,839千円	312,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	152,076	303	-	152,379

(注) 自己株式の増加303株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,059	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,462	11.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	152,379	183	-	152,562

(注) 自己株式の増加183株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	246,462	11.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,460	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	5,340,378千円	5,583,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,252千円	12,550千円
現金及び現金同等物	5,286,126千円	5,571,401千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,340,378	5,340,378	
(2) 受取手形及び売掛金	6,856,977	6,856,977	
(3) 電子記録債権	1,380,782	1,380,782	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,853,023	1,853,023	
(5) 支払手形及び買掛金	(8,142,917)	(8,142,917)	
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	
(7) 長期借入金	(779,457)	(757,339)	22,118
(8) デリバティブ取引	681	681	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,583,952	5,583,952	
(2) 受取手形及び売掛金	6,170,673	6,170,673	
(3) 電子記録債権	1,652,977	1,652,977	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,567,013	1,567,013	
(5) 支払手形及び買掛金	(8,404,200)	(8,404,200)	
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	
(7) 長期借入金	(1,096,800)	(1,067,008)	29,792
(8) デリバティブ取引	(34,751)	(34,751)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	91,361	91,361
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金		
合計	101,361	101,361

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,340,378			
受取手形及び売掛金	6,856,977			
電子記録債権	1,380,782			
合計	13,578,138			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,583,952			
受取手形及び売掛金	6,170,673			
電子記録債権	1,652,977			
合計	13,407,603			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					
長期借入金	284,512	256,375	238,570			
合計	634,512	256,375	238,570			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					
長期借入金	245,911	236,128	83,724	120,610	120,610	289,815
合計	595,911	236,128	83,724	120,610	120,610	289,815

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,797,241	697,091	1,100,150
債券			
その他			
小計	1,797,241	697,091	1,100,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	48,060	54,728	6,668
債券			
その他	7,722	9,750	2,028
小計	55,782	64,478	8,696
合計	1,853,023	761,569	1,091,454

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,369,263	548,417	820,845
債券			
その他			
小計	1,369,263	548,417	820,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	189,806	216,831	27,025
債券			
その他	7,944	9,750	1,806
小計	197,750	226,581	28,831
合計	1,567,013	774,998	792,014

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	351,330		8,325	8,325
	パーツ	171,857		4,467	4,467
	メキシコペソ	73,970		5,083	5,083
	買建 米ドル	40		0	0
	合計	597,197		1,225	1,225

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	305,485		2,730	2,730
	パーツ	107,114		2,950	2,950
	メキシコペソ	390,734		29,070	29,070
	合計	803,334		34,751	34,751

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建		売建		(注)
	米ドル	売掛金	48,457		
	買建 米ドル	買掛金 未払金	30,804 199		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金又は未払金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金、買掛金又は未払金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 メキシコペソ			
			290,000		1,906
	合計		290,000		1,906

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	売建 41,421		(注)
	買建 米ドル		買建 27,054		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,514,244	1,572,654
勤務費用	111,364	113,546
利息費用	10,917	11,338
数理計算上の差異の発生額	1,310	16,470
退職給付の支払額	62,562	21,002
退職給付債務の期末残高	1,572,654	1,693,006

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	897,306	955,952
期待運用収益	8,973	9,559
数理計算上の差異の発生額	720	5,250
事業主からの拠出額	78,570	81,244
退職給付の支払額	28,177	9,617
年金資産の期末残高	955,952	1,031,888

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,521	9,816
退職給付費用	6,255	7,753
退職給付の支払額	7,214	
制度への拠出額	745	766
退職給付に係る負債の期末残高	9,816	16,803

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	810,249	895,400
年金資産	955,952	1,031,888
	145,702	136,488
非積立型制度の退職給付債務	772,220	814,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,518	677,921
退職給付に係る負債	772,220	814,410
退職給付に係る資産	145,702	136,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,518	677,921

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	111,364	113,546
利息費用	10,917	11,338
期待運用収益	8,973	9,559
数理計算上の差異の費用処理額	14,666	264
簡便法で計算した退職給付費用	6,255	7,753
確定給付制度に係る退職給付費用	134,231	122,814

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	15,255	21,984
合計	15,255	21,984

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,539	24,524
合計	2,539	24,524

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
生保一般勘定	89%	90%
生保特別勘定	11%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.721%	0.721%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.8%	2.8%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額はございません。

なお、一部の連結子会社が加入しておりました東京金属事業厚生年金基金（複数事業主制度）は、2016年4月1日付で厚生労働大臣から代行返上（将来分）の認可を受けております。また、2017年3月22日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、当基金の直近の積立状況等については記載しておりません。また、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,883千円	3,626千円
賞与引当金	78,905千円	79,951千円
未払事業税	15,463千円	9,161千円
退職給付に係る負債	235,556千円	246,659千円
役員退職慰労引当金	141,959千円	156,834千円
投資有価証券評価損	5,781千円	5,759千円
減損損失	14,016千円	14,016千円
未実現利益	43,374千円	47,802千円
繰越欠損金(注)	36,251千円	174,254千円
その他	31,014千円	60,797千円
繰延税金資産小計	606,207千円	798,863千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		143,872千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		72,519千円
評価性引当額小計	39,822千円	216,392千円
繰延税金資産合計	566,385千円	582,470千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	112,607千円	110,036千円
その他有価証券評価差額金	337,523千円	244,536千円
退職給付に係る資産	44,614千円	41,792千円
繰延ヘッジ損益	583千円	
その他	143,477千円	136,324千円
繰延税金負債合計	638,806千円	532,690千円
繰延税金資産の純額	72,421千円	49,780千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	2,126	33,256	4,600	2,714	3,988	127,567	174,254
評価性引当額	2,126	2,874	4,600	2,714	3,988	127,567	143,872
繰延税金資産		30,381					(b)30,381

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、該当連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.3%
連結子会社欠損金等税効果未認識額	7.8%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	1.2%	1.5%
役員賞与	1.3%	1.7%
その他	3.3%	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	25.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,997,011	1,581,185	7,109,907	3,751,998	29,440,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552,666	389,922	487,081	91,442	3,521,113
計	19,549,677	1,971,108	7,596,989	3,843,441	32,961,216
セグメント利益	551,057	251,152	887,897	305,656	1,995,764
セグメント資産	9,046,532	164,373	2,783,056	4,636,181	16,630,143
その他の項目					
減価償却費	33,314	39,016	280,575	269,142	622,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,713	58,553	246,516	45,634	357,417

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,736,375	1,515,996	7,134,602	4,002,957	29,389,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375,372	375,204	556,516	139,545	3,446,638
計	19,111,747	1,891,201	7,691,119	4,142,502	32,836,570
セグメント利益	541,673	171,891	838,720	345,744	1,898,030
セグメント資産	8,803,070	163,171	3,345,720	5,533,223	17,845,184
その他の項目					
減価償却費	32,894	39,586	262,698	257,549	592,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,438	67,145	772,404	560,889	1,409,877

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,961,216	32,836,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,521,113	3,446,638
連結財務諸表の売上高	29,440,102	29,389,931

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,995,764	1,898,030
セグメント間の取引消去	30,710	11,935
全社費用(注)	1,076,339	1,083,288
連結財務諸表の営業利益	950,136	826,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,630,143	17,845,184
セグメント間の取引消去	2,933,080	3,191,406
全社資産(注)	11,770,218	11,811,498
連結財務諸表の資産合計	25,467,282	26,465,277

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	622,048	592,729	5,476	7,489	616,572	600,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,417	1,409,877		28,635	357,417	1,438,513

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社関連のリース資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
25,349,387	4,090,715	29,440,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	ベトナム	合計
3,081,735	1,190,109	244,664	937,708	120	9,287	5,463,626

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,713,039	商事部門・鋳金加工品部門
ジヤトコ株式会社	2,265,131	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,151,450	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
24,955,829	4,434,102	29,389,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	ベトナム	合計
3,586,861	1,013,840	224,218	1,320,350	492	2,322	6,148,087

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,483,353	商事部門・鋳金加工品部門
ジヤトコ株式会社	2,268,540	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	1,960,020	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	601.20円	606.12円
1株当たり当期純利益金額	38.35円	28.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,210	639,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	859,210	639,293
普通株式の期中平均株式数(株)	22,405,831	22,405,552

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,544,004	13,636,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,779	55,987
(うち非支配株主持分(千円))	(73,779)	(55,987)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,470,224	13,580,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,405,684	22,405,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.706	
1年以内に返済予定の長期借入金	284,512	245,911	2.259	
1年以内に返済予定のリース債務	31,937	35,962		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	494,945	850,888	8.189	2020年4月～2026年1月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	85,219	148,981		2020年4月～2028年7月
その他有利子負債				
合計	1,246,615	1,631,744		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	236,128	83,724	120,610	120,610
リース債務	29,546	26,189	22,944	18,110

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,467,597	14,793,260	22,292,053	29,389,931
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	351,926	529,823	785,980	868,391
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	250,799	375,932	559,703	639,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.19	16.78	24.98	28.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.19	5.58	8.20	3.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023,449	3,374,161
受取手形	2, 4 1,441,890	2, 4 1,172,130
売掛金	2, 4 5,226,826	2, 4 4,771,487
電子記録債権	1,223,577	1,447,561
商品及び製品	1,938,096	2,288,154
仕掛品	356,940	415,986
原材料及び貯蔵品	248,967	280,033
前渡金	1,445	522
前払費用	37,081	37,034
未収入金	2 253,504	2 517,766
短期貸付金	2 100,000	2 60,000
その他	2 5,109	2 2,144
貸倒引当金	4,044	3,844
流動資産合計	14,852,843	14,363,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,061,877	1 1,039,316
構築物	59,745	57,449
機械及び装置	675,343	716,963
車両運搬具	16,189	9,893
工具、器具及び備品	77,471	83,815
土地	1 981,912	1 981,912
リース資産	79,707	126,711
建設仮勘定	129,399	570,197
有形固定資産合計	3,081,646	3,586,261
無形固定資産		
ソフトウェア	6,992	3,927
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	24,903	35,776
無形固定資産合計	37,696	45,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805,451	1,551,185
関係会社株式	1,274,186	1,998,645
関係会社出資金	215,992	215,992
長期貸付金	2 394,837	2 201,091
生命保険積立金	603,291	628,388
前払年金費用	153,396	182,141
繰延税金資産	8,716	106,342
その他	53,191	51,028
貸倒引当金	8,640	8,000
投資その他の資産合計	4,500,424	4,926,815
固定資産合計	7,619,767	8,558,582
資産合計	22,472,610	22,921,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	4	1,319,011	4	1,472,632
買掛金	1, 2	5,813,931	1, 2	5,926,001
短期借入金		310,000		310,000
前受金		7,040		51
リース債務		30,621		33,141
未払金	2	300,329	2	544,375
未払法人税等		222,703		75,092
未払消費税等		12,068		-
未払費用		66,351		66,076
預り金		15,038		16,273
賞与引当金		250,000		250,000
役員賞与引当金		49,000		49,000
設備関係支払手形		136,441		172,191
その他		-		3,631
流動負債合計		8,532,537		8,918,468
固定負債				
リース債務		80,776		140,913
役員退職慰労引当金		463,617		512,195
退職給付引当金		767,558		818,734
固定負債合計		1,311,952		1,471,843
負債合計		9,844,490		10,390,311
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,848,846		1,848,846
資本剰余金				
資本準備金		1,469,608		1,469,608
資本剰余金合計		1,469,608		1,469,608
利益剰余金				
利益準備金		462,211		462,211
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		255,149		249,361
別途積立金		7,100,000		7,200,000
繰越利益剰余金		810,624		806,510
利益剰余金合計		8,627,986		8,718,084
自己株式		40,739		40,847
株主資本合計		11,905,701		11,995,691
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		721,095		535,716
繰延ヘッジ損益		1,322		-
評価・換算差額等合計		722,418		535,716
純資産合計		12,628,120		12,531,408
負債純資産合計		22,472,610		22,921,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 25,010,233	1 24,521,444
売上原価	1 21,644,876	1 21,306,979
売上総利益	3,365,357	3,214,464
販売費及び一般管理費	1, 2 2,785,503	1, 2 2,774,119
営業利益	579,853	440,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 48,220	1 49,864
その他	1 53,618	1 64,041
営業外収益合計	101,838	113,906
営業外費用		
賃貸収入原価	-	774
支払利息	2,562	1,973
その他	198	7
営業外費用合計	2,761	2,755
経常利益	678,930	551,495
特別利益		
固定資産売却益	846	94
受取保険金	12,352	2,329
補助金収入	50,000	3,200
特別利益合計	63,198	5,623
特別損失		
固定資産除売却損	16,693	21,348
ゴルフ会員権評価損	3,983	-
その他	-	719
特別損失合計	20,677	22,067
税引前当期純利益	721,452	535,052
法人税、住民税及び事業税	306,356	214,024
法人税等調整額	35,104	15,532
法人税等合計	271,252	198,491
当期純利益	450,199	336,560

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	259,858	7,100,000	579,776	8,401,846
当期変動額								
剰余金の配当							224,059	224,059
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,708		4,708	-
別途積立金の積立								-
当期純利益							450,199	450,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,708	-	230,848	226,139
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	255,149	7,100,000	810,624	8,627,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,552	11,679,749	628,691	-	628,691	12,308,440
当期変動額						
剰余金の配当		224,059				224,059
自己株式の取得	187	187				187
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		450,199				450,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,404	1,322	93,727	93,727
当期変動額合計	187	225,952	92,404	1,322	93,727	319,680
当期末残高	40,739	11,905,701	721,095	1,322	722,418	12,628,120

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	255,149	7,100,000	810,624	8,627,986
当期変動額								
剰余金の配当							246,462	246,462
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					5,787		5,787	-
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							336,560	336,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,787	100,000	4,114	90,097
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	249,361	7,200,000	806,510	8,718,084

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,739	11,905,701	721,095	1,322	722,418	12,628,120
当期変動額						
剰余金の配当		246,462				246,462
自己株式の取得	108	108				108
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		336,560				336,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185,378	1,322	186,701	186,701
当期変動額合計	108	89,989	185,378	1,322	186,701	96,712
当期末残高	40,847	11,995,691	535,716	-	535,716	12,531,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」102,209千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」93,492千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,716千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	89,255千円	85,127千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	102,755千円	98,627千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社メタルワンに対する買入債務	5,038,310千円	5,230,402千円
	(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,050,613千円	1,110,095千円
長期金銭債権	390,000千円	190,000千円
短期金銭債務	21,018千円	16,021千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
モリテックスチールメキシコ株式会社	559,353千円	835,764千円
合計	559,353千円	835,764千円

下記の会社の為替予約取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司		18,875千円
合計		18,875千円

4 期末日満期手形の会計処理

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	205,710千円	201,827千円
電子記録債権	10,689千円	10,008千円
支払手形	17,794千円	18,349千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,636,570千円	1,638,939千円
仕入高	118,260千円	117,656千円
その他の営業取引高	37,630千円	46,467千円
営業取引以外の取引による取引高	190,919千円	363,112千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃保管料	595,663千円	609,597千円
役員報酬・給料手当	755,667千円	718,010千円
従業員賞与	88,693千円	93,058千円
賞与引当金繰入額	98,336千円	95,100千円
役員賞与引当金繰入額	48,930千円	48,820千円
退職給付費用	47,400千円	39,669千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,078千円	48,578千円
福利厚生費	219,604千円	215,583千円
賃借料及び使用料	87,436千円	81,260千円
減価償却費	51,688千円	49,927千円

おおよその割合

販売費	62%	62%
一般管理費	38%	38%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,274,186	1,998,645
計	1,274,186	1,998,645

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,883千円	3,626千円
賞与引当金	75,784千円	76,550千円
未払事業税	15,463千円	8,824千円
退職給付引当金	235,026千円	250,696千円
役員退職慰勞引当金	141,959千円	156,834千円
投資有価証券評価損	4,972千円	4,972千円
関係会社株式等評価損	246,555千円	246,555千円
減損損失	14,016千円	14,016千円
その他	22,966千円	21,844千円
繰延税金資産小計	760,627千円	783,920千円
評価性引当額	275,882千円	277,411千円
繰延税金資産合計	484,745千円	506,509千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	112,607千円	110,036千円
その他有価証券評価差額金	315,867千円	234,358千円
前払年金費用	46,970千円	55,771千円
繰延ヘッジ損益	583千円	
繰延税金負債合計	476,028千円	400,167千円
繰延税金資産の純額	8,716千円	106,342千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税等均等割額	1.8%	2.5%
役員賞与	2.1%	2.8%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	37.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,061,877	41,858	1,157	63,261	1,039,316	2,665,538
構築物	59,745	3,840	40	6,095	57,449	174,827
機械及び装置	675,343	211,959	749	169,590	716,963	6,652,623
車両運搬具	16,189	1,330	0	7,625	9,893	85,780
工具、器具及び備品	77,471	76,597	0	70,253	83,815	5,983,779
土地	981,912				981,912	
リース資産	79,707	67,457		20,452	126,711	63,547
建設仮勘定	129,399	707,815	267,017		570,197	
有形固定資産計	3,081,646	1,110,858	268,964	337,279	3,586,261	15,626,097
無形固定資産						
ソフトウェア	6,992	400		3,464	3,927	
電話加入権	5,800				5,800	
リース資産	24,903	26,282		15,408	35,776	
無形固定資産計	37,696	26,682		18,873	45,504	

(注) 有形固定資産の主な増加

機械及び装置	樹脂成型 1号機更新	23,800千円
工具、器具及び備品	金型	52,403千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,684	3,844	4,684	11,844
賞与引当金	250,000	250,000	250,000	250,000
役員賞与引当金	49,000	49,000	49,000	49,000
役員退職慰労引当金	463,617	48,578		512,195

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第78期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第78期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第78期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2018年6月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	作	花	弘	美
業務執行社員	公認会計士	公	江	正	典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。